

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045（506）7105
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 卓弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045（506）9410
【事務連絡者氏名】	主計部長 楠 真治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 前第3四半期 連結累計期間	第82期 当第3四半期 連結累計期間	第81期 前第3四半期 連結会計期間	第82期 当第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
完成工事高 (百万円)	344,106	221,310	103,346	56,652	446,438
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	6,463	2,349	△3,291	2,730	11,449
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	3,425	565	△2,633	2,310	6,498
純資産額 (百万円)	—	—	139,984	146,213	145,917
総資産額 (百万円)	—	—	360,234	321,596	357,816
1株当たり純資産額 (円)	—	—	538.31	561.87	561.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	13.58	2.18	△10.16	8.91	25.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.58	2.18	—	—	25.58
自己資本比率 (%)	—	—	38.7	45.3	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,224	△998	—	—	8,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△341	△2,369	—	—	△1,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,573	△2,042	—	—	58,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	124,601	130,409	135,536
従業員数 (人)	—	—	3,176	3,662	3,376

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第82期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社並びに当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市	66 百万円	その他の事業	96.0	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。

(注) ㈱アローメイツは、平成22年1月1日付でアローヒューマンリソース㈱に商号変更をしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,662 (1,298)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は（外数で記載している）、臨時従業員（当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,297 (860)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、執行役員14名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託71名及び当社から他社への出向者59名を除き、他社から当社への出向者35名を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は（外数で記載している）、臨時従業員（当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	21,480 (93.3%)	101,848 (98.6%)	303,257 (99.6%)	55,286 (97.6%)
(1) LNGプラント 関係	341 (1.5%)	36,807 (35.6%)	245,218 (80.5%)	17,503 (30.9%)
(2) その他ガス・ 動力関係	8,309 (36.1%)	31,655 (30.7%)	4,432 (1.5%)	11,960 (21.1%)
(3) ガス化学関係	30 (0.1%)	11 (0.0%)	108 (0.0%)	19 (0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	8,206 (35.7%)	23,488 (22.8%)	6,519 (2.2%)	16,813 (29.7%)
(5) 一般化学関係	3,173 (13.8%)	4,877 (4.7%)	3,860 (1.3%)	5,856 (10.3%)
(6) 一般産業機械関係	329 (1.4%)	1,695 (1.6%)	22,356 (7.3%)	1,346 (2.4%)
(7) 環境関係・その他	1,091 (4.7%)	3,313 (3.2%)	20,761 (6.8%)	1,787 (3.2%)
2 その他の事業	1,537 (6.7%)	1,497 (1.4%)	1,300 (0.4%)	1,365 (2.4%)
合 計	23,018 (100.0%)	103,346 (100.0%)	304,557 (100.0%)	56,652 (100.0%)
国 内	19,775 (85.9%)	31,649 (30.6%)	35,048 (11.5%)	26,983 (47.6%)
海 外	3,242 (14.1%)	71,696 (69.4%)	269,509 (88.5%)	29,669 (52.4%)

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2. 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・シェル・ジーティ ーエル・リミテッド	20,098	19.4	カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド Ⅲ・Ⅳ	7,581	13.4
ラスラファン・リキファイ ド・ナチュラル・ガス・カン パニー・リミテッドⅢ	12,602	12.2	太陽石油株式会社	6,691	11.8

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	134,902 (96.5%)	339,493 (98.7%)	449,232 (99.9%)	374,111 (99.0%)	217,419 (98.2%)	575,661 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	39,177 (28.0%)	156,642 (45.5%)	161,703 (35.9%)	251,552 (66.6%)	73,317 (33.1%)	312,080 (54.2%)
(2) その他ガス・ 動力関係	19,342 (13.8%)	100,748 (29.3%)	140,228 (31.2%)	13,753 (3.6%)	40,101 (18.1%)	141,004 (24.5%)
(3) ガス化学関係	105 (0.1%)	181 (0.1%)	997 (0.2%)	156 (0.0%)	214 (0.1%)	788 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	47,501 (34.0%)	55,711 (16.2%)	98,050 (21.8%)	51,411 (13.6%)	70,508 (31.9%)	64,145 (11.1%)
(5) 一般化学関係	22,664 (16.2%)	13,940 (4.0%)	28,689 (6.4%)	11,133 (3.0%)	20,667 (9.3%)	11,348 (2.0%)
(6) 一般産業機械関係	1,950 (1.4%)	4,463 (1.3%)	4,383 (1.0%)	23,293 (6.2%)	1,769 (0.8%)	23,259 (4.0%)
(7) 環境関係・その他	4,159 (3.0%)	7,805 (2.3%)	15,178 (3.4%)	22,811 (6.0%)	10,840 (4.9%)	23,034 (4.0%)
2 その他の事業	4,925 (3.5%)	4,613 (1.3%)	609 (0.1%)	3,664 (1.0%)	3,890 (1.8%)	646 (0.1%)
合 計	139,828 (100.0%)	344,106 (100.0%)	449,841 (100.0%)	377,775 (100.0%)	221,310 (100.0%)	576,308 (100.0%)
国 内	82,865 (59.3%)	79,336 (23.1%)	193,114 (42.9%)	71,511 (18.9%)	106,473 (48.1%)	180,336 (31.3%)
海 外	56,962 (40.7%)	264,770 (76.9%)	256,726 (57.1%)	306,264 (81.1%)	114,836 (51.9%)	395,971 (68.7%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、新興国を中心に世界同時不況から立ち直り始め、将来的な石油・ガスの産業用需要の回復期待などもあることから顧客の投資計画には着実な進展がみられました。

このような状況下、当社グループは、パプアニューギニアでのLNGプラントなどを始めとした国内外のEPC（設計・調達・施工）業務や複数の基本設計業務等を受注しました。また、既受注案件の確実な遂行に取組み、カタールで建設を進めてきた超大型（年産780万トン級）LNGプラント6系列のうち、先期に完成した1系列に加えて3系列を完成させました。今後は追加費用が必要となったカタール・ガス社第6、第7系列建設工事をはじめ、既受注案件について更なるリスク管理を強化し利益改善を図るとともに、新規受注案件を着実に遂行することにより、業績回復を達成すべく努力いたします。

当第3四半期連結会計期間の連結受注工事高は3,045億57百万円（前年同四半期連結会計期間比1,223.1%増）、連結受注残高は5,763億08百万円となりました。また、連結完成工事高については566億52百万円（同45.2%減）、営業利益は18億56百万円（前年同四半期連結会計期間は38億63百万円の営業損失）、経常利益は27億30百万円（同32億91百万円の経常損失）、四半期純利益は23億10百万円（同26億33百万円の四半期純損失）となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC業務とブラジルでのFloating LNGプラントの基本設計業務を受注しました。遂行面では、大型LNGプラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案（FS）業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約したLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを引き続き実施しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）事業を推進しております。

国内においては、新潟県や岡山県におけるLNG受入基地建設工事3件を含めた既受注案件遂行に引き続き注力しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に取り組み、シンガポール向け脱硫プラントの基本設計業務を受注しました。

国内石油業界においては、需要減による過剰設備への対応が迫られる一方、石油各社の更なる競争力強化や効率化へのニーズは高く、省エネを中心とした環境対応案件や、将来投資に向けたFS業務についても受注に向けて積極的に取り組みました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械分野においては、ニッケル精錬など非鉄金属分野への再参入に加え、電気自動車およびハイブリッドカー向けリチウムイオン電池関連分野、太陽光・太陽熱発電関連分野等、新エネルギー関連案件の新規受注に向け営業活動を継続し、着実な成果をあげつつあります。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、ジェネリック医薬品の投資計画案件が増加しており、それらの案件の受注に向けて営業活動を展開しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間においては、完成工事高は 552億63百万円（前年同四半期連結会計期間比 430億50百万円減）となり、営業利益 16億88百万円（前年同四半期連結会計期間は 42億35百万円の営業損失）を計上しました。

②アジア地域

当第3四半期連結会計期間においては、完成工事高は 12億92百万円（前年同四半期連結会計期間比 37億39百万円減）となり、営業利益 1億74百万円（同 1億94百万円減）を計上しました。

③その他の地域

当第3四半期連結会計期間においては、完成工事高は 96百万円（前年同四半期連結会計期間は完成工事高の計上なし）となり、営業損失 15百万円（前年同四半期連結会計期間は 2百万円の営業利益）を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ 13億20百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、1,304億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は 3億79百万円の増加となりました（前年同連結会計期間比 82億96百万円減）。これは、税金等調整前四半期純利益 27億30百万円を計上したことに加え、利息及び配当金の受取額が 9億46百万円となった一方で、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が 150億77百万円のマイナスとなったものの、ジョイントベンチャー案件の進捗に伴い、ジョイントベンチャー持分資産が 96億73百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は 13億31百万円の減少となりました（前年同連結会計期間比 9億47百万円減）。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 3億88百万円に加え、IT関連のソフトウェア投資などの設備投資 4億31百万円の実施などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は 75百万円の減少となりました（前年同連結会計期間比 64百万円減）。これは、自己株式の取得 70百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方に基づき、平成20年（2008年）3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	260,324,529	—	43,396	—	37,112

(5) 【大株主の状況】

- ① 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年11月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	17,723	6.81
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	3,478	1.34
計	—	21,201	8.14

- ② 当第3四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成21年11月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	7,686	2.95
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	英国ロンドン市	1,135	0.44
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	2,162	0.83
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル	スイス国ジュネーヴ市	1,234	0.47
キャピタル・インターナシヨナル 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	351	0.13
計	—	12,568	4.83

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 977,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,579,000	257,579	—
単元未満株式	普通株式 1,768,529	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,579	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式254株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	977,000	—	977,000	0.37
計	—	977,000	—	977,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	648	830	873	805	840	775	804	733	745
最低(円)	529	582	723	633	737	681	647	628	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

平成21年7月1日付にて、菅野 洋一は経営企画統括から経営企画・総務人事・事業推進室管掌へ、柴田 博至は経営管理統括から財務・プロジェクト管理・CSR総室管掌へ、香田 圓は海外プロジェクト統括兼石油・化学プロジェクト本部長兼サウジ室長からプロジェクト部門管掌へ、中島 純夫は技術統括から技術部門長へ、横井 悟は国内プロジェクト統括から営業部門長へ、小川 博は海外プロジェクト副統括兼カタール第1プロジェクト本部長からプロジェクト部門長へ役職異動があり、小保方 一夫は業務部門管掌の役職に就任いたしました(各取締役の役名は変わらず)。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,648	38,747
受取手形・完成工事未収入金	47,801	50,651
有価証券	100,341	96,841
未成工事支出金	※3 16,742	16,920
ジョイントベンチャー持分資産	※2 70,927	※2 100,426
その他	18,531	17,265
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	284,991	320,848
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,897	8,130
土地	11,938	11,953
その他（純額）	1,480	1,916
有形固定資産計	※1 21,316	※1 22,001
無形固定資産	5,256	4,921
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	6,955
その他	3,270	3,423
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	10,032	10,045
固定資産合計	36,604	36,968
資産合計	321,596	357,816

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	66,514	77,020
1年内返済予定の長期借入金	8	18
未払法人税等	638	5,457
未成工事受入金	70,967	91,661
完成工事補償引当金	4,280	3,801
工事損失引当金	※3 5,312	4,302
賞与引当金	1,952	3,557
その他	12,794	13,398
流動負債合計	162,469	199,218
固定負債		
長期借入金	10,000	10,004
引当金	2,356	2,288
その他	556	388
固定負債合計	12,912	12,681
負債合計	175,382	211,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,392
資本剰余金	37,112	37,108
利益剰余金	68,371	69,730
自己株式	△1,186	△1,105
株主資本合計	147,693	149,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	△775
繰延ヘッジ損益	△438	△1,368
為替換算調整勘定	△1,500	△1,469
評価・換算差額等合計	△2,032	△3,613
少数株主持分	553	404
純資産合計	146,213	145,917
負債純資産合計	321,596	357,816

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	344,106	221,310
完成工事原価	332,226	212,714
完成工事総利益	11,880	8,596
販売費及び一般管理費	※1 8,839	※1 9,121
営業利益又は営業損失(△)	3,040	△525
営業外収益		
受取利息	3,883	843
受取配当金	646	972
持分法による投資利益	93	112
為替差益	—	1,030
不動産賃貸料	195	108
その他	115	174
営業外収益合計	4,933	3,241
営業外費用		
支払利息	257	188
不動産賃貸費用	117	71
為替差損	790	—
株式交付費	271	—
その他	72	105
営業外費用合計	1,510	366
経常利益	6,463	2,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	—
特別利益合計	124	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,859	—
その他	53	—
特別損失合計	1,913	—
税金等調整前四半期純利益	4,673	2,349
法人税、住民税及び事業税	4,304	2,740
法人税等調整額	△3,073	△994
法人税等合計	1,230	1,746
少数株主利益	17	38
四半期純利益	3,425	565

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	103,346	56,652
完成工事原価	104,156	51,657
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△809	4,994
販売費及び一般管理費	※1 3,054	※1 3,138
営業利益又は営業損失(△)	△3,863	1,856
営業外収益		
受取利息	916	210
受取配当金	588	920
持分法による投資利益	39	7
不動産賃貸料	66	37
その他	41	76
営業外収益合計	1,652	1,253
営業外費用		
支払利息	85	62
為替差損	931	226
不動産賃貸費用	37	22
その他	25	67
営業外費用合計	1,080	379
経常利益又は経常損失(△)	△3,291	2,730
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,338	—
その他	53	—
特別損失合計	1,391	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,683	2,730
法人税、住民税及び事業税	3,556	84
法人税等調整額	△5,611	335
法人税等合計	△2,055	419
少数株主利益	5	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,633	2,310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,673	2,349
減価償却費	1,461	1,530
受取利息及び受取配当金	△4,529	△1,816
投資有価証券評価損益(△は益)	1,859	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,470	3,858
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,967	230
仕入債務の増減額(△は減少)	△82	△10,869
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△76,238	△20,732
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	85,886	29,499
その他	△665	1,358
小計	△4,072	5,408
利息及び配当金の受取額	1,221	1,263
利息の支払額	△334	△192
法人税等の支払額	△39	△7,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△528
定期預金の払戻による収入	888	—
有形固定資産の取得による支出	△343	△752
無形固定資産の取得による支出	△844	△715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△388
その他	△42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25	△14
株式の発行による収入	60,570	7
配当金の支払額	△1,919	△1,939
少数株主への配当金の支払額	△10	△7
その他	△42	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,573	△2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,512	△5,417
現金及び現金同等物の期首残高	70,089	135,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 124,601	※1 130,409

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)アローメイツは、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)アローメイツは、平成22年1月1日をもってアローヒューマンリソース(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)アローメイツは、株式の追加取得により子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる完成工事高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金292百万円(執行役員分を含む)を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,259百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,586百万円であります。
※2 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	※2 同左
※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金55百万円を相殺表示しております。	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 1,742百万円	(1) 従業員給与手当 2,151百万円
(2) 賞与引当金繰入額 340百万円	(2) 賞与引当金繰入額 339百万円
(3) 退職給付費用 265百万円	(3) 退職給付費用 286百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 597百万円	(1) 従業員給与手当 781百万円
(2) 賞与引当金繰入額 136百万円	(2) 賞与引当金繰入額 229百万円
(3) 退職給付費用 98百万円	(3) 退職給付費用 100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 40,820百万円	現金預金勘定 30,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △580百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 83,841百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 100,341百万円
現金及び現金同等物 124,601百万円	現金及び現金同等物 130,409百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 260,324千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,081千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,944	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,314	5,031	—	103,346	—	103,346
(2) セグメント間の内部 売上高	4	972	11	987	(987)	—
計	98,318	6,004	11	104,334	(987)	103,346
営業利益又は営業損失(△)	△4,235	368	2	△3,863	(0)	△3,863

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … アメリカ、ナイジェリア

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,263	1,292	96	56,652	—	56,652
(2) セグメント間の内部 売上高	42	503	7	552	(552)	—
計	55,305	1,795	104	57,205	(552)	56,652
営業利益又は営業損失(△)	1,688	174	△15	1,847	8	1,856

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … カタール、アメリカ、ナイジェリア

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,209	15,897	—	344,106	—	344,106
(2) セグメント間の内部 売上高	4	1,880	40	1,925	(1,925)	—
計	328,213	17,777	40	346,031	(1,925)	344,106
営業利益	1,269	1,769	0	3,039	(0)	3,040

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … アメリカ、ナイジェリア

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,522	6,490	297	221,310	—	221,310
(2) セグメント間の内部 売上高	203	1,636	25	1,865	(1,865)	—
計	214,725	8,126	323	223,175	(1,865)	221,310
営業利益又は営業損失(△)	△1,189	611	56	△521	(4)	△525

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … カタール、アメリカ、ナイジェリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,847	58,638	6,871	338	71,696
II 連結売上高(百万円)					103,346
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	56.7	6.7	0.3	69.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (2) 中近東 …………… カタール、アラブ首長国連邦
- (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
- (4) その他の地域 …………… アルジェリア、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,021	22,616	30	5,000	29,669
II 連結売上高(百万円)					56,652
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	39.9	0.1	8.8	52.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、台湾
- (2) 中近東 …………… カタール、サウジアラビア
- (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
- (4) その他の地域 …………… パプアニューギニア、オーストラリア、アルジェリア、ブラジル、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,131	227,081	19,027	529	264,770
II 連結売上高(百万円)					344,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	66.0	5.5	0.1	76.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、インドネシア、マレーシア
(2) 中近東 …………… カタール、アラブ首長国連邦
(3) ロシア・中央アジア …… ロシア
(4) その他の地域 …………… アルジェリア、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,297	98,953	113	6,471	114,836
II 連結売上高(百万円)					221,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	44.7	0.1	2.9	51.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア、中国、台湾
(2) 中近東 …………… カタール、サウジアラビア、イラン
(3) ロシア・中央アジア …… ロシア
(4) その他の地域 …………… パプアニューギニア、オーストラリア、アルジェリア、ブラジル、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建	16,322	16,355	△32	22,099	20,895	1,203
	買建	40	33	△6	58	58	△0
合計		16,363	—	△39	22,158	—	1,203

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円87銭	1株当たり純資産額	561円12銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円58銭	1株当たり四半期純利益金額	2円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円58銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円18銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,425	565
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,425	565
普通株式の期中平均株式数 (千株)	252,260	259,330
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	46	5

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円16銭	1株当たり四半期純利益金額	8円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,633	2,310
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△2,633	2,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,316	259,311

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。